

1. 設備投資調査の概要

調査の目的

我が国主要企業の最近の設備投資動向の把握

調査対象

経済産業省所管業種及び医薬品製造業、建設業、不動産業のうち資本金1億円以上の企業

調査時点

平成18年3月31日

(当調査は年1回(3月31日時点)実施)

調査方法

調査対象企業へのアンケート調査(調査票郵送、自計記入)

調査項目

平成16年度、17年度、18年度における設備投資実績額、実績見込額、計画額等及びこれに関するアンケート

対象企業数

2,289社

[製造業:1,348社(58.9%)、非製造業:941社(41.1%)]

[大企業:1,480社(64.6%)、中堅企業等:809社(35.4%)]

(注)大企業:資本金10億円以上 中堅企業等:資本金1億円以上10億円未満。以下同様。

回答企業数

1,355社(回答率59.2%)

[製造業:816社(60.2%)、非製造業:539社(39.8%)]

[大企業:964社(71.1%)、中堅企業等:391社(28.9%)]

業種分類の細分化

日本標準産業分類の改訂に伴い、サービス業をサービス(除くリース)、情報処理、リゾート、フィットネス及びクレジットの5業種に細分化。過去との比較が必要なものについては、上記5業種をサービス(除くリース)として合算している

設備投資業種別及び企業規模別内訳(平成17年度実績見込額ベース)

[経済産業省所管業種及び医薬品製造業に係るもののみ、資料については以下同じ]

